



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,450	0.2	△3,212	—	△3,027	—	943	—
2022年3月期	27,395	7.8	△4,523	—	△4,447	—	△1,053	—

(注) 包括利益 2023年3月期 519百万円(—%) 2022年3月期 △1,169百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.07	—	2.5	△3.2	△11.7
2022年3月期	△34.70	—	△2.8	△4.8	△16.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 114百万円 2022年3月期 78百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,106	39,220	40.8	1,263.07
2022年3月期	92,503	38,695	40.9	1,245.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,359百万円 2022年3月期 37,814百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	449	△2,150	894	4,387
2022年3月期	△1,121	△3,559	4,664	5,194

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	182	19.3	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		30.4	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,065	8.5	△590	—	△595	—	△540	—	△17.8
通期	31,100	13.3	△1,240	—	△1,270	—	600	△36.4	19.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,445,500株	2022年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	75,215株	2022年3月期	80,616株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,364,891株	2022年3月期	30,356,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,407	△8.9	△2,412	—	△2,182	—	752	—
2022年3月期	19,118	12.2	△2,963	—	△2,968	—	△919	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	24.78		—					
2022年3月期	△30.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	80,644	39.4	31,756	39.4	1,045.42	
2022年3月期	81,357	38.0	30,912	38.0	1,017.67	

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,756百万円 2022年3月期 30,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(追加情報) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが加速し、全国旅行支援策によるサービス消費や、水際対策緩和によるインバウンド需要が増加しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、主要各国における金利上昇等による世界経済の停滞リスクに対し注視が必要な状況が続きました。

当社グループにおきましては、2022年5月に見直しを行った中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」に基づき、変革と挑戦を推進し、持続的な成長に向けた取り組みを行いました。

2022年11月には、当社グループを含めた交通事業者7社が提出した共同経営計画の認定に伴い、広島市内中心部のデルタ市街地内における電車とバスの運賃体系を整備しました。

また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、宮島への観光客を迎える玄関口である宮島口地区における周辺道路の渋滞緩和やフェリーに乗り換える際の利便性向上を図るため、2022年7月に広電宮島口駅の新駅の供用を開始するとともに、駅周辺整備の工事を継続しております。

広島市が事業主体である広島駅南口広場の再整備事業では、路面電車を高架で広島駅に乗り入れることにより、JRと路面電車との乗り継ぎ時間の短縮、市内中心部への定時制及びアクセス時間を改善し、陸の玄関口にふさわしいまちづくりの実現に向け、広島市、JR西日本と連携しながら2025年春の広島駅乗り入れを目指して事業を推進しております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.2%、55百万円増加して、27,450百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業損失4,523百万円に対し、3,212百万円の営業損失となりました。経常損益は、前連結会計年度の経常損失4,447百万円に対し、3,027百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」や、自動車事業にかかる「運行補助金」が減少したものの、広電三井住友海上ビルの売却による「固定資産売却益」を計上した他、退職給付信託設定株式の返還による「退職給付信託返還益」の計上、確定拠出年金制度移行に伴う「退職給付制度改定益」を計上したことにより改善し、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失1,053百万円に対し、943百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業

運輸業においては、社会経済活動に回復の兆しが見られたことにより、昨年と比べ増収となりました。

鉄軌道事業および自動車事業では、2022年11月に広島市内中心部のデルタ市街地内の路面電車、路線バス運賃を共に220円均一としてわかりやすい運賃体系の整備を図った他、利便増進施策として路面電車と路線バスの相互利用が可能な共通定期券「広島シティパス」、「広島シティパスワイド」や、平日昼間時間帯や土日祝日を対象に路面電車と路線バスを相互利用できるデジタルフリー乗車券「デジタルシティパス」を新たに発売し、お客様の負担軽減や移動の利便性向上に向けた取り組みを実施しました。

海上運送業および索道業では、3年半に及んだ厳島神社大鳥居の改修工事が2022年12月に完了して以降、大幅に観光客が増加し、2023年2月および3月は過去最高の来島者数を記録するまでに回復したことで、旅客収入も増加しました。燃料費等の増加は継続しているものの、それを上回る増収により収支が改善しました。

航空運送代理業では、2023年1月から国際線の運航が一部再開されたことに加え、航空機需要の回復に備えて業務体制を維持すべく、人材採用活動等を積極的に推進するとともに、諸経費の節減に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して17.2%、2,618百万円増加して17,847百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して2,450百万円改善したものの3,971百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の4,177百万円の損失に対し、1,834百万円の損失となりました。

#### (2) 流通業

流通業においては、前連結会計年度末で山陽自動車道の下松サービスエリア店舗から撤退した影響により減収となりました。宮島サービスエリア店舗におきましては、交通量の増加に伴い、売上も緩やかに回復してきました。

が、仕入れ価格の上昇により原材料の見直しや価格改定を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して21.0%、261百万円減少して980百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して51百万円改善したものの3百万円の営業損失となりました。

### (3) 不動産業

不動産賃貸業においては、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園ナイスディ棟」の賃貸契約終了や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却した影響により、減収となりました。不動産販売業においては、「hitoto広島 The Tower」が全戸販売完了したものの、前年に広島県安芸郡府中町の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の全戸販売完了によって売上を大きく伸ばした反動等により減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して52.5%、3,577百万円減少して3,231百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益1,895百万円に対し、71.6%、1,357百万円減少し、537百万円となりました。

### (4) 建設業

建設業においては、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進行により増収となったものの、砂防堰堤工事などの公共工事の減少や建設資材価格の高騰によって減益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して8.3%、451百万円増加して5,890百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益203百万円に対し、10.7%、21百万円減少し、181百万円となりました。

### (5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、広島県三原市の「グリーンバズゴルフ倶楽部」では、コース整備を継続しつつ、特別オープンコンペの毎月開催やお得なプランを複数企画することにより、入場者数が増加しました。また、積極的な営業活動により新規会員を獲得することで、入金収入やプレー収入等が増加しました。

広島市東区のゴルフ練習場「広電ゴルフ」では、弾道計測器システム「トップトレーサー・レンジ」を全打席に導入し、サービス向上と新たなお客様の獲得に努めました。

広島市中区のボウリング場「広電ボウル」では、団体利用者の予約に回復の兆しが見られたものの、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して6.8%、55百万円増加して、869百万円となり、営業利益は前連結会計年度の営業利益1百万円に対し、878.0%、17百万円増加し、19百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却などにより「有形固定資産」が減少しましたが、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進捗に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金が増加した影響などにより流動資産「その他」が増加した結果、前連結会計年度末と比較して1,602百万円の増加となりました。負債は、宮島口整備事業の収用補償金に係る前受金が減少した影響で流動負債「その他」が減少しておりますが、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る「未払金」が増加し、借入金・社債を含めた有利子負債が増加した影響により、前連結会計年度末と比較して1,078百万円の増加となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して524百万円増加したものの、自己資本比率は、0.1ポイント減少の40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進捗に伴い完成工事未収金が増加しておりますが、税金等調整前当期純損失を計上した前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度の1,121百万円の資金支出に対し、449百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に引き続き、宮島口整備事業に係る広電宮島口駅移設工事などの設備投資を行ったものの、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却などにより、前連結会計年度の3,559百万円の資金支出に対し、2,150百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度の4,664百万円の資金収入に対し、有利子負債の増加を抑え、894百万円の資金収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、806百万円減少の4,387百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化などが一定程度定着するものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類引き下げなどにより、移動需要の回復傾向が続くものと想定しております。

次期の見通しにつきましては、移動需要の回復傾向や2023年5月に開催される「G7広島サミット2023」を契機とした国内外からの観光需要の増加も見込まれることから、主力の運輸業については、各事業とも増収となることを見込んでおり、不動産業においても現在造成・販売を進めております分譲マンション「ザ・タワーレジデンス広島富士見町」の完成引渡しによる増収を見込んでおり、総じて増収の見通しであります。原油価格の高騰に伴う電動費および燃料費の増加が予想されるものの、営業利益、経常利益は大幅に赤字を縮小させる見通しであります。

一方で、当連結会計年度に計上した広電三井住友海上ビルの売却益や退職給付制度に係る特別利益、新型コロナウイルス感染症に係る助成金といった特別利益の反動により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,285	4,448
受取手形、売掛金及び契約資産	2,514	4,969
販売土地及び建物	2,283	2,050
未成工事支出金	138	92
商品及び製品	57	63
原材料及び貯蔵品	624	709
その他	2,039	4,133
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	12,938	16,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,353	18,441
機械装置及び運搬具（純額）	5,504	4,774
土地	43,100	43,276
建設仮勘定	2,835	711
その他（純額）	631	925
有形固定資産合計	70,426	68,127
無形固定資産		
借地権	28	29
その他	529	931
無形固定資産合計	557	961
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079	6,678
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	245	224
退職給付に係る資産	2,594	936
その他	756	817
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	8,581	8,566
固定資産合計	79,565	77,655
資産合計	92,503	94,106



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951	1,190
短期借入金	12,034	13,685
1年内償還予定の社債	62	37
未払金	2,340	4,788
未払法人税等	109	128
未払消費税等	239	154
未払費用	766	785
預り金	1,811	1,668
賞与引当金	1,055	1,059
役員賞与引当金	16	14
その他	4,065	2,211
流動負債合計	23,454	25,723
固定負債		
社債	75	37
長期借入金	14,522	13,933
繰延税金負債	1,225	1,160
再評価に係る繰延税金負債	9,829	9,770
退職給付に係る負債	1,256	908
その他	3,445	3,352
固定負債合計	30,354	29,162
負債合計	53,808	54,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,014	2,019
利益剰余金	9,618	10,696
自己株式	△65	△60
株主資本合計	13,903	14,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	1,000
土地再評価差額金	22,106	21,972
退職給付に係る調整累計額	897	396
その他の包括利益累計額合計	23,910	23,369
非支配株主持分	881	860
純資産合計	38,695	39,220
負債純資産合計	92,503	94,106



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	27,395	27,450
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,005	24,899
販売費及び一般管理費	5,913	5,762
営業費合計	31,919	30,662
営業損失(△)	△4,523	△3,212
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	116	189
持分法による投資利益	78	114
受託業務収入	55	-
その他	92	137
営業外収益合計	345	444
営業外費用		
支払利息	211	224
受託業務費用	51	-
その他	5	34
営業外費用合計	268	258
経常損失(△)	△4,447	△3,027
特別利益		
固定資産売却益	1	621
投資有価証券売却益	1	0
工事負担金等受入額	338	772
運行補助金	2,244	2,137
受取補償金	1	2,884
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,226	963
退職給付信託返還益	-	483
退職給付制度改定益	-	271
その他	58	2
特別利益合計	3,871	8,138
特別損失		
固定資産売却損	21	4
固定資産除却損	6	496
固定資産圧縮損	323	3,416
減損損失	233	35
投資有価証券評価損	2	58
関係会社株式評価損	3	-
移転補償金	49	-
事業撤退損	13	-
特別損失合計	654	4,010
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,100
法人税、住民税及び事業税	29	97
法人税等調整額	△94	76
法人税等合計	△64	173
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,166	927
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△112	△16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,053	943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,166	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	93
退職給付に係る調整額	74	△501
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3	△407
包括利益	△1,169	519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,056	535
非支配株主に係る包括利益	△112	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,011	9,968	△77	14,237
会計方針の変更による累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335	2,011	9,916	△77	14,185
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,053		△1,053
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加			0		0
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加			512		512
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		12	17
土地再評価差額金の取崩			243		243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	△297	12	△282
当期末残高	2,335	2,014	9,618	△65	13,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	983	22,349	823	24,157	989	39,384
会計方針の変更による累積的影響額						△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	22,349	823	24,157	989	39,332
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,053
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加						0
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加						512
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
土地再評価差額金の取崩						243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△243	74	△246	△108	△354
当期変動額合計	△77	△243	74	△246	△108	△636
当期末残高	906	22,106	897	23,910	881	38,695

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,014	9,618	△65	13,903
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			943		943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5		△0	5
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	1,077	4	1,086
当期末残高	2,335	2,019	10,696	△60	14,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906	22,106	897	23,910	881	38,695
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△134	△501	△541	△20	△561
当期変動額合計	94	△134	△501	△541	△20	524
当期末残高	1,000	21,972	396	23,369	860	39,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,230	1,100
減価償却費	2,878	2,572
減損損失	233	35
退職給付信託返還益	-	△483
退職給付制度改定益	-	△271
販売用不動産評価損	0	204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	8
退職給付に係る資産負債の増減額	92	△206
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△119	△192
支払利息	211	224
投資有価証券評価損益(△は益)	2	58
関係会社株式評価損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	107	△385
固定資産圧縮損	323	3,416
売上債権の増減額(△は増加)	△285	△2,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,565	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△35	239
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△778	△370
工事負担金等受入額	△338	△772
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,757	△183
その他	△797	△2,002
小計	△848	596
利息及び配当金の受取額	126	198
利息の支払額	△214	△226
法人税等の支払額	△184	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1	△1
投資有価証券の取得による支出	△500	-
有形固定資産の取得による支出	△3,750	△4,398
無形固定資産の取得による支出	△140	△635
有形固定資産の売却による収入	13	1,377
工事負担金等受入による収入	904	1,561
定期預金の預入による支出	△129	△131
定期預金の払戻による収入	116	161
差入保証金の回収による収入	-	1
その他	△74	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△2,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,573	1,390
長期借入れによる収入	8,540	7,065
長期借入金の返済による支出	△5,233	△7,393
社債の償還による支出	△87	△62
自己株式の売却による収入	25	7
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△152	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,664	894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16	△806
現金及び現金同等物の期首残高	5,210	5,194
現金及び現金同等物の期末残高	5,194	4,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,202	1,200	6,708	3,478	805	27,395	—	27,395
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	26	40	100	1,961	8	2,137	△2,137	—
計	15,228	1,241	6,808	5,439	813	29,532	△2,137	27,395
セグメント利益又は損失 (△)	△6,422	△55	1,895	203	1	△4,377	△146	△4,523
セグメント資産	45,284	1,576	41,057	3,426	1,974	93,319	△815	92,503
その他の項目								
運行補助金	2,244	—	—	—	—	2,244	—	2,244
減価償却費	2,201	14	627	21	52	2,918	△40	2,878
減損損失	—	4	232	—	6	243	△9	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,267	0	564	31	70	3,935	△214	3,720

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△146百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△815百万円には、セグメント間取引消去△4,849百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産4,033百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の運輸業の営業収益は60百万円増加、セグメント損失は0百万円減少しております。建設業については営業収益、セグメント利益ともに重要な影響はありません。流通業の営業収益は108百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,829	949	3,130	4,681	858	27,450	—	27,450
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	30	100	1,209	10	1,369	△1,369	—
計	17,847	980	3,231	5,890	869	28,819	△1,369	27,450
セグメント利益又は損失 (△)	△3,971	△3	537	181	19	△3,237	24	△3,212
セグメント資産	43,938	1,406	39,110	6,420	1,890	92,767	1,339	94,106
その他の項目								
運行補助金	2,137	—	—	—	—	2,137	—	2,137
減価償却費	1,953	6	574	22	56	2,614	△41	2,572
減損損失	—	—	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,903	1	349	924	48	5,227	16	5,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,339百万円には、セグメント間取引消去△4,181百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産5,520百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.34円	1,263.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△34.70円	31.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,053	943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,053	943
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,356,923	30,364,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (2023年6月29日付予定)

###### 1. 昇任取締役

常務取締役	ひらまち たかのり 平町 隆典 (現 当社取締役 電車事業本部長)
-------	---

###### 2. 新任監査役

監査役 (非常勤)	わたなべ やすろう 渡辺 泰朗 (現 ひろぎんITソリューションズ(株) 顧問)
--------------	--

監査役 (非常勤)	かたやま かずとし 片山 一俊 (公認会計士・税理士)
--------------	-----------------------------------

(注)渡辺泰朗氏、片山一俊氏は、社外監査役の候補者であります。

###### 3. 退任監査役

監査役 (非常勤)	さかい やすなり 坂井 康成 (現 社外監査役)
--------------	--------------------------------

監査役 (非常勤)	かわかみ せいいち 川上 清一 (現 社外監査役)
--------------	---------------------------------